

発表日 2023/03/07

タイトル 令和4年度南海トラフ地震に関する県民防災意識調査結果の公表について

担当 危機管理部 危機情報課

連絡先 伊藤

TEL 054-221-3366



Shizuoka Prefecture

1 調査の概要

県民の大規模地震に対する防災意識や防災対策の実施状況、経年変化等を把握するため、県民意識調査を実施しており、今回で22回目となる。調査方法は、インターネットによる調査とし、今後も、県民の意識を迅速に把握するため、毎年調査を実施していく。

2 主な調査結果

各調査における、経年比較は、2%以上の増を「↑」、減を「↓」と表記し、それ以内の変動は「→」と表記。

(1) 南海トラフ地震に関する関心について(回答数1,841)

調査項目		元年度		3年度		4年度
南海トラフ地震の関心度	非常に又は多少関心がある	91.4%	↑	95.7%	→	96.3%
	非常に関心がある	41.6%	↑	63.0%	→	64.1%

(2) 「南海トラフ地震臨時情報」の認知度について(回答数1,841)

調査項目		元年度		3年度		4年度
「南海トラフ地震臨時情報」が発表されることについて	知っている	15.6%	↑	26.4%	↓	24.4%
	聞いたことはあるが、内容は知らない	33.3%	→	36.1%	→	37.4%

(3) 津波に対する行動について(回答数1,841)

調査項目		3年度		4年度
突然、震度6強以上の地震(立っていることが困難な揺れ。家の中では固定していない家具類はほとんど倒れる。)が起きた場合、あなたはどのように行動しますか。 (浸水想定区域にお住まいの方は自宅や自宅周辺で地震にあった場合、それ以外の方は沿岸部を訪れていて地震にあった場合を想定)	揺れを感じたら直ちに近所の高台や津波避難ビル、津波避難タワー、命山などに避難する	52.1%	↓	42.5%
	津波警報の発表を見聞きしてから近所の高台や津波避難ビル、津波避難タワー、命山などに避難する	23.0%	↑	33.1%
	周りの人が避難している姿を見たら近所の高台や津波避難ビル、津波避難タワー、命山などに避難する	6.4%	→	5.9%
	海の水が引いているのを見たら近所の高台や津波避難ビル、津波避難タワー、命山などに避難する	1.3%	→	0.9%
	沖合に高い波が見えたら近所の高台や津波避難ビル、津波避難タワー、命山などに避難する	0.6%	→	0.2%
	足下に水が来たら近所の高台や津波避難ビル、津波避難タワー、命山などに避難する	0.0%	→	0.3%
	自宅の高い場所へ避難でとどまる	10.8%	→	11.6%
	どのように行動したらよいかわからない	3.7%	→	3.4%
その他	2.1%	→	2.2%	

(4) 大規模地震に対する家庭内の備蓄について(回答数1,841)

調査項目		元年度		3年度		4年度
ローリングストックの認知度		55.9%	↑	83.7%	↑	85.7%
食料備蓄状況	備蓄あり	94.8%	↓	86.7%	↑	91.5%
	7日分以上	19.4%	↓	7.3%	↑	13.5%
	4～6日分	21.6%	↑	24.1%	↓	15.3%
	1～3日分	53.8%	→	55.3%	↑	62.7%
	備蓄なし	3.0%	↑	9.9%	↓	5.6%
飲料水備蓄状況	備蓄あり	89.3%	↓	85.0%	↑	89.0%
	7日分以上	20.7%	↓	9.4%	↑	14.8%
	4～6日分	19.3%	↓	22.9%	↓	15.8%
	1～3日分	49.3%	↑	52.7%	↑	58.4%
	備蓄なし	6.8%	↑	12.7%	↓	8.5%
携帯トイレ・簡易トイレ 備蓄状況	備蓄あり+自宅トイレ使用可	※32.5%	↑	59.9%	↑	66.2%
	7日分以上	4.1%	→	5.7%	↑	10.2%
	4～6日分	5.6%	↑	8.8%	↑	11.0%
	1～3日分	22.8%	↓	5.7%	↑	35.7%
	備蓄なし	65.5%	↓	32.4%	↓	28.1%

※R元は自宅トイレ使用可の選択肢なし

(5) 自主防災組織活動への参加について(回答数1,841)

調査項目	元年度		3年度		4年度
自主防災組織活動への参加状況 (何らかの活動に参加)	41.6%	↓	38.8%	↑	47.0%

3 今後の対応

- ・南海トラフ地震に関する県民の関心は、高い水準にある。一方、「南海トラフ地震臨時情報」の認知度は、依然として低いことから、今後も出前講座等での説明や市町と連携した広報等を通じて、効果的な啓発を展開していく。
- ・津波に対する行動について、避難の必要性を認識している県民の割合は高いものの、「揺れを感じたら直ちに避難する」と回答した割合が減少したことから、今後は「わたしの避難計画」の作成や避難訓練などを通じ、津波リスクの正しい理解の普及と津波からの的確な避難の実践につなげていく。
- ・家庭内防災対策の実施状況について、ローリングストックの認知度、食料や水、トイレの備蓄割合は前回より上がっているものの、備蓄量は十分とは言えない。地震に加え、風水害への備えとしても備蓄が有効であることを強調するなど効果的な啓発を展開していく。
- ・自主防災組織の活動への参加状況については、令和3年度に新型コロナウイルスの感染拡大により活動が少なくなっていたが、令和4年度は、行動制限などがなかったことから増加に転じており、今後も出前講座や防災訓練などへの参加を呼び掛けていく。

4 その他

令和3年度及び令和4年度の調査は、令和元年度と異なり、調査方法を「紙による郵送」から、県政インターネットモニターや一般県民へのインターネット調査とした。回答者の性別及び年齢層については、大きな差異はなかった(下表参照)。

調査年度	人数	性別				年齢									
		割合(%)	男性	女性	その他	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	無回答
令和元年度 (1,073)	人数	511	544	-	18	0	62	114	227	229	277	145	19		
	割合(%)	47.62	50.7	-	1.7	0.0	5.8	10.6	21.2	21.3	25.8	13.5	1.8		
令和3年度 ※2部構成	(回答1,242)	人数	568	667	7	-	17	50	183	293	326	200	142	31	-
	基本編	割合(%)	45.73	53.70	0.6	-	1.4	4.0	14.7	23.6	26.2	16.1	11.4	2.5	-
	(回答955)	人数	440	513	2	-	16	49	138	222	252	147	102	29	-
	備え編	割合(%)	46.07	53.72	0.2	-	1.7	5.13	14.5	23.2	26.4	15.4	10.7	3.0	-
令和4年度 (回答1,841)	人数	911	922	8	-	17	97	197	422	503	395	184	26	-	
	割合(%)	49.48	50.08	0.4	-	0.9	5.3	11	22.9	27.3	21.5	10.0	1.4	-	